

筑紫野市新地方公会計財務諸表
(平成 25 年度決算)

平成 27 年 3 月

筑紫野市財政課

はじめに

平成 18 年に公布された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」は、その第 62 条において、各地方公共団体に対して、次の施策を積極的に推進するよう求めています。

- ① 地方公共団体の資産及び債務の実態を把握し、これらの管理体制の状況を確認すること。
- ② 地方公共団体の資産及び債務の改革の方向性、ならびに当該改革を推進するための具体的な施策を策定すること。

これらのいわゆる「資産・債務改革」を推進するうえで、情報開示を行うためのツールとして、企業会計の慣行を参考とした財務書類の整備に努めることとされています。また、平成 25 年 6 月に開催された経済財政諮問会議（内閣府）では、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」が策定され、以下のように示されています。

（地方における公共サービスの「可視化」の推進）

企業会計原則による公会計は、経営改革を進める上での基礎インフラであり、その導入を促進し、自治体財政の更なる「可視化」を推進する。あわせて、公共施設資産について、量・質両面から見直し、経営改革することが重要である。

- ・ 地域レベルの身近なデータの利活用を促すとともに、自治体クラウドの取組を加速させ、地方自治体のオープンガバメント化を進める。
- ・ ストックも含めた財務情報の透明化を進め、企業会計原則を前提とした地方公会計の整備を促進する。 引用：平成 25 年 6 月経済財政運営と改革の基本方針

このように、公会計は基礎インフラであり、より一層の可視化（オープンガバメント）を推進していくことが求められています。

本市は、公共資産の整備と、財務書類の整備を遂行しており、財務書類の整備については、昨年度に引き続き「総務省方式改訂モデル」にて作成を行っております。財務諸表は、「実務研究会報告書」に記載された要領に従い、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のいわゆる財務4表を作成しております。なお、財務諸表の作成は、本市普通会計及び、各特別会計や一部事務組合・広域連合、本市が出資する第三セクター等を含めた連結ベースで作成を行っております。

目次

1. 財務諸表の読み方.....	1
(1) 新地方公会計における財務4表について.....	1
(2) 貸借対照表（バランスシート）の概要（B/S）.....	1
(3) 行政コスト計算書（P/L）.....	2
(4) 純資産変動計算書（NWM）.....	3
(5) 資金収支計算書（C/F）.....	5
(6) 財務4表の相互関連.....	6
2. 普通会計.....	7
(1) 作成に関する基本事項.....	7
(2) 普通会計貸借対照表.....	9
(3) 普通会計行政コスト計算書.....	11
(4) 普通会計純資産変動計算書.....	12
(5) 普通会計資金収支計算書.....	13
3. 連結会計.....	15
(1) 作成に関する基本事項.....	15
(2) 筑紫野市連結貸借対照表.....	18
(3) 筑紫野市連結行政コスト計算書.....	19
(4) 筑紫野市連結純資産変動計算書.....	20
(5) 筑紫野市連結資金収支計算書.....	21
4. 財務諸表を活用した財務分析.....	22
(1) 連結財務諸表.....	22
(2) 普通会計の財政指標.....	22
(3) 考察.....	32

1. 財務諸表の読み方

(1) 新地方公会計における財務 4 表について

新地方公会計制度における財務諸表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表を指します。これらは、総じて「財務 4 表」と呼ばれる場合もあります。上記の 4 つの財務諸表はそれぞれに役割と相互の関連があり、以下、それぞれ順を追って説明します。

(2) 貸借対照表（バランスシート）の概要（B/S）

貸借対照表（バランスシート）とは、これまでの行政活動によって形成された資産と、その資産を形成するために要した財源の残高 (balance) を一覧表 (sheet) にしたものです。借方（左側）に資産、貸方（右側）に負債と純資産が計上されます。借方合計と貸方合計とが一致するのでバランスシートともいわれます。

貸借対照表

(平成〇年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産 (1)有形固定資産 (2)売却可能資産 公共資産合計		1. 固定負債 (1)地方債 (2)長期未払金 (3)退職手当引当金 (4)損失補償等引当金 固定負債合計	
2. 投資等 (1)投資及び出資金 (2)貸付金 (3)基金等 (4)長期延滞債権 (5)回収不能見込額 投資等合計		2. 流動負債 (1)翌年度償還予定地方債 (2)短期借入金 (3)未払金 (4)翌年度支払退職手当 (5)賞与引当金 流動負債合計	
3. 流動資産 (1)現金預金 (うち現金) (2)未収金 流動資産合計		負債合計	
		純資産の部	金額
		純資産合計	
資産合計		負債及び純資産合計	

資産の部

資産の部は、道路や建物、土地などの「公共資産」、出資金や貸付金、基金などの「投資等」、現金預金などの「流動資産」で構成されています。

負債の部

負債の部は、資産を形成するために要した財源のうち、地方債などのいわゆる借金や未払金、退職手当引当金のように将来に支払義務が発生するもので構成されています。これらは将来の負担分を表しています。

純資産の部

純資産とは、資産から負債を除いた額で、正味の資産のことをいいます。資産形成に要した財源のうち、既に支払い終わった分（過去の負担分）を表しています。

(3) 行政コスト計算書 (P/L)

行政コストとは、行政サービスのうち、人的サービスや給付サービス、補助費等の移転支出費用など、資産形成につながらない費用のことです。バランスシートが資産の増減に着目しているのに対して、行政コスト計算書では、1年間における資産の増減を伴わない収益や費用を計算します。行政コスト計算書は「経常行政コスト」と「経常収益」で構成されています。経常行政コストから経常収益を差引いたものを「純経常行政コスト」といいます。純経常行政コストは、受益者負担分以外で賄われるコストを表しており、純資産変動計算書のマイナス要因として計上されます。

経常行政コスト

経常行政コストは、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支

出的なコスト」、「その他のコスト」に分類されます。（性質別分類）

経常収益

使用料・手数料や分担金・負担金などの提供した行政サービスに対する直接の受益者負担分を計上します。

行政コスト計算書

〔 自 平成〇年4月 1日
至 平成〇年3月31日 〕

（単位：千円）

	金額
経常行政コスト	
1. 人にかかるコスト	
（1）人件費	
（2）退職給与引当金繰入等	
（3）賞与引当金繰入額	
2. 物にかかるコスト	
（1）物件費	
（2）維持補修費	
（3）減価償却費	
3. 移転支的コスト	
（1）社会保障給付	
（2）補助金等	
（3）他会計への支出	
（4）他団体への公共資産整備補助金等	
4. その他のコスト	
（1）支払利息	
（2）回収不能見込計上額	
（3）その他行政コスト	
経常収益	
使用料・手数料等	
分担金・負担金・寄付金	
純経常行政コスト（経常行政コスト－経常収益）	

（4）純資産変動計算書（NWM）

バランスシートの「純資産の部」が1年間でどのように変動したのかを計算す

る財務書類です。その計算は、期首（前年度）バランスシートの純資産高に対して、どれだけ純資産を増減させる要因があったかを差し引きして行います。結果は期末（当該年度）バランスシートの純資産合計と一致します。

純資産の増加要因と減少要因

純資産の増加要因としては、行政コスト計算書に収入として計上されていない
 税収入や地方交付税などの一般財源が該当します。総務省方式改訂モデルにおけ
 る財務諸表では、地方税収や地方交付税などは収益とはみなされず、住民からの
 資本の拠出とみなされ純資産変動計算書に計上されます。従って、ほとんどの地
 方公共団体において、行政コスト計算書ではコストが収益を上回る結果となりま
 す。行政コスト計算書で計算された純経常行政コストが純資産の減少要因（△）
 として純資産変動計算書に計上されます。純資産変動計算書では、その行政コス
 ト計算書で賄いきれなかったコストを一般財源でどれだけ賄っているかを見るこ
 とができます。純経常行政コスト以外の減少要因としては、投資損失や災害復旧
 事業費などの臨時損失、資産評価替における評価損などが挙げられます。

純資産変動計算書

〔 自 平成〇年4月 1日
 至 平成〇年3月31日 〕

（単位：千円）

	金額
期首純資産残高	
純経常行政コスト	
一般財源	
地方税	
地方交付税	
その他行政コスト充当財源	
補助金等受入	
臨時損益	
資産評価替	
その他	
期末純資産残高	

(5) 資金収支計算書 (C/F)

資金収支計算書とは、地方公共団体における 1 年間の収入と支出を、3 つの活動区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分類して、現金収支の流れを見るための財務書類です。それぞれ活動区分ごとに支出と、対応する収入を差し引きして 1 年間の現金の増減額と期末の現金残高を計算します。

期末の現金残高は、バランスシートの中の「歳計現金」と一致します。

資金収支計算書

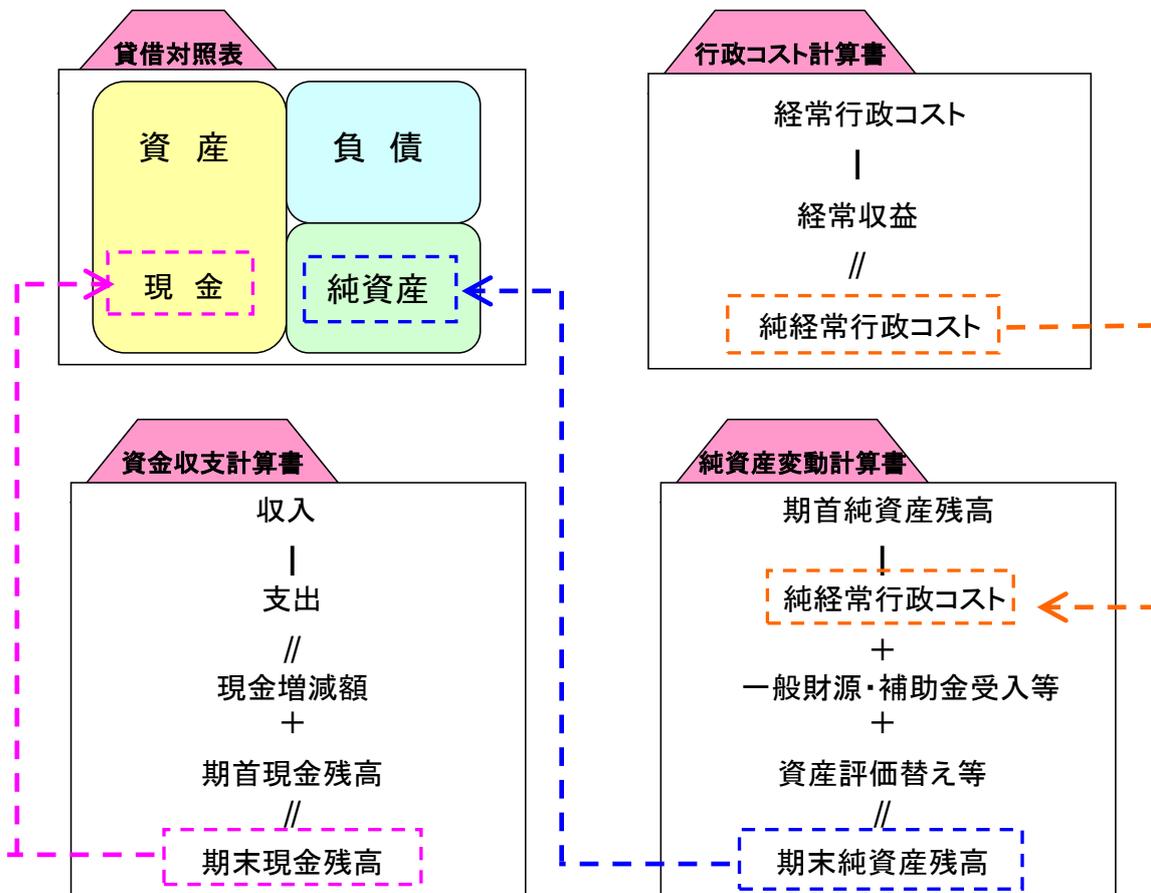
〔 自 平成〇年 4 月 1 日
至 平成〇年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

	金額
1. 経常的収支	
支出合計	
収入合計	
2. 公共資産整備収支	
支出合計	
収入合計	
3. 投資・財務的収支	
支出合計	
収入合計	
当年度歳計現金増減額	
期首歳計現金残高	
期末歳計現金残高	

(6) 財務 4 表の相互関連

総務省方式改訂モデルにおける財務 4 表の相互関連については、下図のようになります。



2. 普通会計

(1) 作成に関する基本事項

① 普通会計を対象

普通会計とは、地方財政状況調査（決算統計）作成上の概念的な会計で、一般会計にいくつかの特別会計を加えたものです。本市の場合、下記会計が該当します。

- ・一般会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・奨学資金貸与事業特別会計
- ・土地取得事業特別会計

② 作成に用いる基礎データ

総務省方式改訂モデルでは、決算統計のデータを基礎数値として使用します。決算統計データは、全ての地方公共団体を通じて統一的なデータの把握ができること、電算処理化された昭和 44 年度に遡ってデータ操作が比較的容易であることなどのメリットがあります。また、決算統計以外にも、歳入歳出決算書、「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率の算定資料等も使用しています。

③ 取得原価主義

有形固定資産は、取得原価主義に基づいて計上しています。昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費（他団体等に負担金・補助金等として支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を行った金額を計上しています。

④ 作成基準日

作成基準日は平成 26 年 3 月 31 日とします。ただし、出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における出納については、基準日までに終了したものととして算入します。

⑤ 1 年基準の採用

1 年基準とは、バランスシートの表示上、流動・固定を分類するにあたり、貸借対照表の基準日の翌日から 1 年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産または固定負債とする分類基準です。

(2) 普通会計貸借対照表

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	26,361,365
①生活インフラ・国土保全	63,065,292	(2) 長期未払金	
②教育	40,587,518	①物件の購入等	0
③福祉	5,342,797	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	336,061	③その他	108,239
⑤産業振興	3,166,485	長期未払金計	108,239
⑥消防	579,483	(3) 退職手当引当金	3,054,671
⑦総務	8,542,886	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	121,620,522	固定負債合計	29,524,275
(2) 売却可能資産	199,895	2 流動負債	
公共資産合計	121,820,417	(1) 翌年度償還予定地方債	3,050,030
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	64,429
①投資及び出資金	2,834,099	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	190,855
投資及び出資金計	2,834,099	流動負債合計	3,305,314
(2) 貸付金	591,503	負債合計	32,829,589
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	22,921,603
②その他特定目的基金	4,402,771	2 公共資産等整備一般財源等	92,548,146
③土地開発基金	6,063	3 その他一般財源等	△ 12,106,933
④その他定額運用基金	18,535	4 資産評価差額	117,407
⑤退職手当組合積立金	724,711	純資産合計	103,480,223
基金等計	5,152,080		
(4) 長期延滞債権	1,310,778		
(5) 回収不能見込額	△ 227,967		
投資等合計	9,660,493		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,853,829		
②減債基金	434,864		
③歳計現金	1,347,381		
現金預金計	4,636,074		
(2) 未収金			
①地方税	203,845		
②その他	26,280		
③回収不能見込額	△ 37,297		
未収金計	192,828		
流動資産合計	4,828,902		
資 産 合 計	136,309,812	負債・純資産合計	136,309,812

普通会計貸借対照表欄外注記

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,314,422 千円
	②教育	893,247 千円
	③福祉	581,575 千円
	④環境衛生	116,271 千円
	⑤産業振興	417,722 千円
	⑥消防	742,881 千円
	⑦総務	123,429 千円
	計	5,189,547 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	628,978 千円
	②地方債	396,215 千円
	③一般財源等	4,164,354 千円
	計	5,189,547 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	4,308,230 千円
	②債務保証又は損失補償 （うち共同発行地方債に係るもの）	2,408,432 千円
	③その他	4,894,622 千円
※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち20,834,129千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれている		
※ 4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	45,232,429 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	29,411,395 千円	29,411,395 千円	
債務負担行為支出予定額	2,332,728 千円		2,332,728 千円
公営事業地方債負担見込額	7,051,924 千円		7,051,924 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,106,422 千円		4,106,422 千円
退職手当負担見込額	2,329,960 千円	2,329,960 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	42,096,483 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,736,756 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,058,995 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	30,300,732 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,135,946 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は40,731,808千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は60,308,662千円です。

＊作成に関する注記事項

・回収不能見込額

歳入歳出決算書より、過去 5 ヶ年度分の収入未済額及び不納欠損額の調査から算出される不納欠損実績率をもとに算出しております。

・退職手当引当金

退職手当引当金は、健全化判断比率の算定様式における 4⑤A～D表の様式に基づき、作成基準日において普通会計に所属する職員数に応じ集計して算出しております。

(3) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書
〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】													
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻上額	その他
(1)人件費	3,487,792	12.9%	330,238	656,042	696,887	163,571	130,616	16,085	1,271,367	222,986			0
(2)退職手当引当金繰入等	624,811	2.3%	58,795	112,607	162,440	39,505	30,849	0	209,837	10,778			0
(3)賞与引当金繰入額	190,855	0.7%	13,243	36,433	39,395	9,187	7,353	910	71,718	12,616			0
小計	4,303,458	15.9%	402,276	805,082	898,722	212,263	168,818	16,995	1,552,922	246,380			0
(1)物件費	3,632,188	13.5%	158,805	890,077	486,521	1,254,991	138,778	21,306	667,927	13,783			0
(2)維持補修費	121,536	0.5%	26,649	69,934	5,300	8,246	351	854	11,202	0			
(3)減価償却費	3,056,414	11.3%	1,714,741	884,682	223,795	19,747	112,127	16,671	84,651	0			
小計	6,810,138	25.3%	1,900,195	1,843,693	715,616	1,282,984	251,256	38,831	763,780	13,783	0		0
(1)社会保険給付	7,829,859	29.0%		117,334	7,701,270	11,255							
(2)補助金等	4,004,619	14.9%	8,685	273,879	1,299,912	1,128,625	297,373	871,700	117,672	6,773			0
(3)他会計等への支出額	2,757,388	10.2%	760,180	0	1,813,611	5,587	178,020	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産補助金等	744,551	2.8%	34,357	11,735	1,015	1,160	971	688,430	6,883	0			0
小計	15,336,427	56.9%	803,222	402,948	10,815,808	1,146,627	476,364	1,560,130	124,555	6,773			0
(1)支払利息	485,401	1.8%									485,401		
(2)回収不能戻上額	69,736	0.3%									69,736		
(3)その他行政コスト	△46,929	-0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0		△46,929	
小計	508,208	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	485,401	△46,929	
経常行政コスト a	26,958,231		3,105,693	3,051,723	12,430,146	2,841,874	896,438	1,615,956	2,441,257	266,936	485,401	69,736	△46,929
(構成比率)			11.5%	11.3%	46.1%	9.8%	3.3%	6.0%	9.1%	1.0%	1.8%	0.3%	-0.2%
【経常収益】													
1 使用料・手数料 b	689,766		15,342	48,571	154,123	284,394	26,354	0	79,620	0	0		83,362
2 分担金・負担金・寄附金 c	494,001		0	1,717	460,749	112	1,211	0	29,777	0	0		435
経常収益合計 d	1,183,767		15,342	48,288	614,872	284,506	27,565	0	109,397	0	0		83,797
d/a	4.38%		0.5%	1.6%	4.9%	10.8%	3.1%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	25,774,464		3,090,351	3,003,435	11,815,274	2,357,368	868,873	1,615,956	2,331,860	266,936	485,401	69,736	△46,929
													△83,797

(4) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国原補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	101,612,252	22,649,925	90,002,819	△ 11,040,492	0
純経常行政コスト	△ 25,774,464			△ 25,774,464	
一般財源					
地方税	12,872,138			12,872,138	
地方交付税	4,156,780			4,156,780	
その他行政コスト充当財源	2,917,967			2,917,967	
補助金等受入	7,600,179	952,521		6,647,658	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 22,036			△ 22,036	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,733,235	△ 1,733,235	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			888,800	△ 888,800	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 454,915	454,915	
減価償却による財源増		△ 680,843	△ 2,375,571	3,056,414	
地方債償還に伴う財源振替			2,753,778	△ 2,753,778	
資産評価替えによる変動額	117,407				117,407
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	103,480,223	22,921,603	92,548,146	△ 12,106,933	117,407

(5) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,048,149
物件費	3,632,188
社会保障給付	7,829,859
補助金等	4,004,619
支払利息	485,401
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,898,171
その他支出	143,572
支 出 合 計	22,041,959
地方税	12,917,228
地方交付税	4,156,780
国県補助金等	6,624,858
使用料・手数料	690,014
分担金・負担金・寄附金	481,864
諸収入	432,976
地方債発行額	1,872,752
基金取崩額	46,838
その他収入	1,483,902
収 入 合 計	28,707,212
経 常 的 収 支 額	6,665,253

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,542,755
公共資産整備補助金等支出	744,551
他会計等への建設費充当財源繰出支出	95,737
支 出 合 計	4,383,043
国県補助金等	975,321
地方債発行額	857,000
基金取崩額	19,650
その他収入	720,446
収 入 合 計	2,572,417
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,810,626

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	310,698
基金積立額	538,223
定額運用基金への繰出支出	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	833,512
地方債償還額	3,958,608
支 出 合 計	5,641,043
国県補助金等	0
貸付金回収額	319,193
基金取崩額	0
地方債発行額	28,100
公共資産等売却収入	279,461
その他収入	15,346
収 入 合 計	642,100
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,998,943

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 144,316
期首歳計現金残高	1,491,697
期末歳計現金残高	1,347,381

普通資金収支計算書欄外注記

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は6,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は295千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		33,413,426
繰越金	△	1,491,697
地方債発行額	△	2,757,852
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	32,066,045
地方債元利償還額		4,443,714
財政調整基金等積立額		1,809
基礎的財政収支		<u>1,543,355</u>

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、公債費の利払いと償還額を除いた歳出と、公債費発行収入を除いた歳入の収支をみるものです。

3. 連結会計

(1) 作成に関する基本事項

① 会計範囲

筑紫野市連結財務諸表における会計範囲は、普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合や筑紫野市が出資する土地開発公社や第三セクター等を加えた範囲です。本年度については下記会計を連結しております。

■ 普通会計

- ・ 一般会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・ 奨学資金貸与事業特別会計
- ・ 土地取得事業特別会計

■ 公営事業会計

- ・ 水道事業会計（法適用）
- ・ 下水道事業会計（法適用）
- ・ 農業集落排水事業特別会計（法非適用）
- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計

■ 地方三公社

- ・ 筑紫野市土地開発公社

■ 第三セクター

- ・ 公益財団法人筑紫野市文化振興財団（旧：筑紫野市管理公社）

■ 一部事務組合・広域連合

- ・ 福岡県自治振興組合
- ・ 筑紫野太宰府消防組合
- ・ 筑紫野・小郡・基山清掃施設組合
- ・ 筑慈苑施設組合
- ・ 福岡県後期高齢者医療広域連合
- ・ 両筑衛生施設組合

連結すべき団体、あるいは連結を検討すべき団体ではあるものの、それぞれの団体の財務諸表の作成状況等により今年度は連結を行っていない団体は次のとおりです。

- ・ 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合
- ・ 筑紫自治振興組合
- ・ 山神水道企業団
- ・ 福岡地区水道企業団
- ・ 福岡都市圏広域行政事業組合

② 作成に用いる基礎データ

普通会計と同様に、「地方財政状況調査（決算統計）」のデータを基礎数値として使用しています。ただし、水道事業や下水道事業といった法適用の公営企業、土地開発公社、第三セクター等においては、個々の会計基準に準じた法定の決算書を作成しているため、それらを組替えて作成しています。一部事務組合については、普通会計の作成要領に準じて、決算統計データを基に作成したうえで、構成団体における負担金の比で按分して連結しております。また、決算統計の他にも、各特別会計の「歳入歳出決算書」や「地方自治体健全化判断比率に関する算定様式」における数値も使用しています。

③ 作成基準日

普通会計と同様です。

④ 1年基準の採用

普通会計と同様です。

⑤ 相殺消去について

連結対象会計間での取引（会計間の繰出・繰入など、100万円以上のもの）については、相殺消去しています。但し、「実務研究会報告書」第533段に従い、水道料金、下水道料金等の公共料金については、相殺の対象としておりません。

(2) 筑紫野市連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	96,248,906	①普通会計地方債	26,361,365
②教育	40,587,518	②公営事業地方債	18,496,950
③福祉	5,346,998	地方公共団体計	44,858,315
④環境衛生	21,807,465	(2) 関係団体	
⑤産業振興	7,365,773	①一部事務組合・広域連合地方債	3,692,665
⑥消防	1,886,562	②地方三公社長期借入金	1,000,685
⑦総務	8,544,510	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	4,693,350
⑨その他	143	(3) 長期未払金	108,239
有形固定資産合計	181,787,875	(4) 引当金	3,904,379
(2) 無形固定資産	4,150,765	(うち退職手当等引当金)	3,904,379
(3) 売却可能資産	199,895	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	186,138,535	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	53,564,283
(1) 投資及び出資金	2,817,129	2 流動負債	
(2) 貸付金	64,503	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,324,115	①地方公共団体	4,471,593
(4) 長期延滞債権	2,539,473	②関係団体	455,991
(5) その他	8	翌年度償還予定額計	4,927,584
(6) 回収不能見込額	△ 481,692	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	493,922
投資等合計	11,263,536	(3) 未払金	567,550
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	8,829,874	(5) 賞与引当金	249,276
(2) 未収金	1,006,081	(6) その他	39,127
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	6,277,459
(4) その他	203,131	負 債 合 計	59,841,742
(5) 回収不能見込額	△ 75,118	[純資産の部]	
流動資産合計	9,963,968	1 公共資産等整備国県補助金等	37,888,092
4 繰延勘定	9,511	2 公共資産等整備一般財源等	136,319,555
資 産 合 計	207,375,550	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 26,791,246
		5 資産評価差額	117,407
		純資産 合計	147,533,808
		負債及び純資産合計	207,375,550

*作成に関する注記事項

普通会計と同様です。

(3) 筑紫野市連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

（自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

【経常行政コスト】	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	4,420,071	389,299	656,042	859,704	252,568	159,386	514,300	1,363,490	225,282			0
(2)退職手当等引当金繰入等	708,584	48,344	112,607	177,229	22,551	30,849	81,071	225,155	10,778			0
(3)賞与引当金繰入額	246,792	18,328	36,433	46,957	15,625	7,806	32,280	76,655	12,708			0
小計	5,375,447	455,971	805,082	1,083,890	290,744	198,041	627,651	1,665,300	248,768			0
(1)物件費	5,872,994	221,367	890,077	926,060	2,891,770	175,941	74,739	678,598	14,442			0
(2)維持補修費	180,367	31,534	68,934	5,300	54,373	8,170	854	11,202	0			0
(3)減価償却費	5,277,394	2,205,218	884,682	224,018	1,538,462	249,738	92,554	84,722	0			0
小計	11,330,755	2,458,119	1,843,693	1,155,378	4,482,605	433,849	168,147	774,522	14,442			0
(1)社会保険給付	30,419,273		117,334	30,290,684	11,255							0
(2)補助金等	5,046,046	721,272	273,879	3,466,517	112,528	297,862	20,265	146,950	6,773			0
(3)他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産譲渡補助金等	56,121	34,357	11,795	1,015	1,160	971	0	6,883	0			0
小計	35,521,440	755,629	402,948	33,758,216	124,943	298,833	20,265	153,833	6,773	1,096,213		0
(1)支払利息	1,096,213											0
(2)回収不能見込計上額	109,030									109,030		0
(3)その他行政コスト	196,410	30,172	0	204,863	7,979	325	0	0	0			△ 46,929
小計	1,401,653	30,172	0	204,863	7,979	325	0	0	0	1,096,213		△ 46,929
経常行政コスト a	53,629,295	3,699,891	3,051,723	36,202,347	4,906,271	931,048	816,063	2,593,655	269,983	1,096,213	109,030	△ 46,929
(構成比率)		6.9%	5.7%	67.6%	9.1%	1.7%	1.5%	4.8%	0.5%	2.0%	0.2%	0.0%
【経常収益】												
1 使用料・手数料	753,060	15,342	46,571	154,123	304,579	26,354	0	79,634	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	10,890,779	101,083	1,717	10,744,611	5,899	1,517	0	30,428	0	0		5,724
3 保険料	4,041,898			4,041,898								
4 事業収益	2,544,383	791,470	0	0	1,709,331	43,582	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	75,664	34,285	0	37,466	3,586	327	0	0	0			0
経常収益 b	18,305,784	942,180	48,288	14,976,098	2,023,195	71,780	0	110,062	0	0		0
b/a	34.1%	25.5%	1.6%	41.4%	41.2%	7.7%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)経常行政コスト a-b	35,323,511	2,757,711	3,003,435	21,224,249	2,883,076	859,268	816,063	2,483,593	269,983	1,096,213	109,030	△ 46,929
												△ 132,181

(4) 筑紫野市連結純資産変動計算書

科目振替	(単位:千円)			
	期首純資産残高	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等
	144,690,034	144,690,034	37,648,109	132,246,497
純経常行政コスト	△ 35,323,511	△ 35,323,511		
一般財源				
地方税	12,872,138			
地方交付税	4,156,780			
その他行政コスト充当財源	3,064,628			
補助金等受入	17,096,625		1,067,260	
臨時損益				
災害復旧事業費	△ 22,036	△ 22,036		
公共資産売却却損益	△ 206	△ 206		
投資損失	0	0		
収益事業純損失	0	0		
その他	0	0		
基金積立金	0	0		
：				
科目振替				
公共資産整備への財源投入			3,683,864	
公共資産処分による財源増			0	
貸付金・出資金等への財源投入			888,800	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 319,193	
減価償却による財源増			△ 4,450,117	
地方債償還に伴う財源振替			3,628,739	
出資の受入・新増設立	0	0		
資産評価替えによる変動額	117,407	117,407		
無償受贈資産受入	43,199	43,199		
その他	838,750	838,750	0	640,965
期末純資産残高	147,533,808	147,533,808	37,888,092	136,319,555
			0	△ 26,791,246
				117,407
				43,199
				△ 43,199

(5) 筑紫野市連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,125,823
物件費	5,872,994
社会保障給付	30,419,273
補助金等	5,116,068
支払利息	1,096,213
その他支出	638,553
支出合計	48,268,924
地方税	12,917,228
地方交付税	4,156,780
国県補助金等	16,121,304
使用料・手数料	753,308
分担金・負担金・寄附金	10,083,541
保険料	4,069,948
事業収入	3,410,846
諸収入	651,631
地方債発行額	2,192,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	124,500
その他収入	1,560,435
収入合計	56,041,621
経常的収支額	7,772,697
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,773,924
公共資産整備補助金等支出	453,481
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	5,227,405
国県補助金等	1,090,060
地方債発行額	1,533,161
長期借入金借入額	0
基金取崩額	19,650
その他収入	782,740
収入合計	3,425,611
公共資産整備収支額	△ 1,801,794
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	310,698
基金積立額	550,118
定額運用基金への繰出支出	2
地方債償還額	5,829,078
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	20,277
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	6,710,173
国県補助金等	0
貸付金回収額	319,193
基金取崩額	0
地方債発行額	28,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	279,461
収益事業純収入	0
その他収入	15,363
収入合計	642,117
投資・財務的収支額	△ 6,068,056
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 97,153
期首資金残高	8,924,574
経費負担割合変更に伴う差額	2,453
期末資金残高	8,829,874

4. 財務諸表を活用した財務分析

(1) 連結財務諸表

連結財務諸表のうち、連結貸借対照表を見ると、資産額が 2,073 億 7,555 万円、負債額が 598 億 4,174 万 2 千円、純資産額が 1,475 億 3,380 万 8 千円となっています。

また、前年度と比較すると下表の通りです。平成 24 年度末と比べて、資産が 3 億 6,362 万 7 千円増加、負債は 24 億 8,014 万 7 千円の減少、純資産額が 28 億 4,377 万 4 千円増加していることがわかります。

連結貸借対照表の前年度比率

(単位:千円)

		H24		H25		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
借方	公共資産	185,306,280	89.5%	186,138,535	89.8%	832,255
	投資等	11,377,331	5.5%	11,263,536	5.4%	△ 113,795
	流動資産	10,309,286	5.0%	9,963,968	4.8%	△ 345,318
	繰延勘定	19,026	0.0%	9,511	0.0%	△ 9,515
	資産合計	207,011,923	-	207,375,550	-	363,627
貸方	固定負債	55,691,215	26.9%	53,564,283	25.9%	△ 2,126,932
	流動負債	6,630,674	3.2%	6,277,459	3.0%	△ 353,215
	負債合計	62,321,889	30.1%	59,841,742	28.9%	△ 2,480,147
	純資産合計	144,690,034	69.9%	147,533,808	71.1%	2,843,774
	負債純資産合計	207,011,923	-	207,375,550	-	363,627

(2) 普通会計の財政指標

財務諸表の分析を行うことで、本市の財政状況がどのようになっているかを見ることができます。

① 筑紫野市の資産と負債

地方公共団体は多様な行政サービスを実施するため、土地や建物などを所有しており、また事業を計画的に行うため、基金などを保有しています。これらを資

産といいます。そして、資産の取得に要した地方債や、職員の退職時に必要となる退職金の引当額など、地方公共団体の将来負担を負債といいます。これらの資産や負債の状況は、普通会計貸借対照表を使って確認することができます。

■筑紫野市の資産額

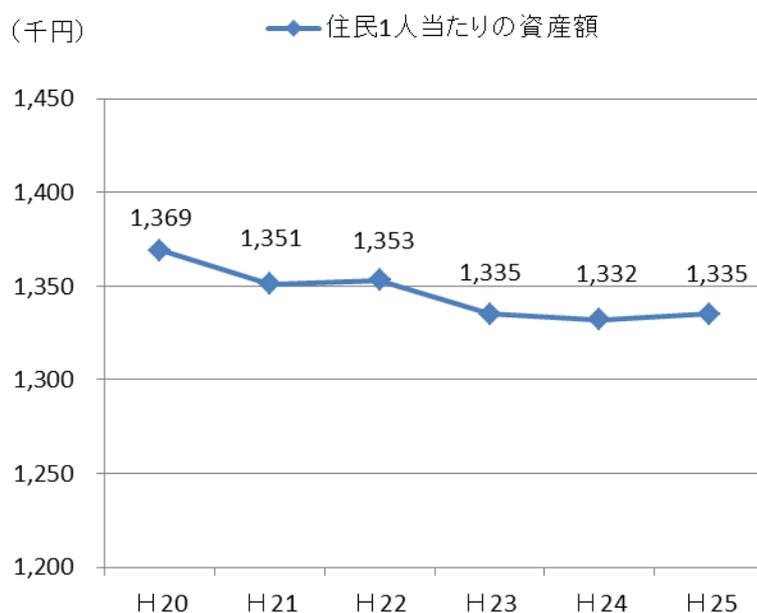
『住民 1 人当たり資産額』（B/S）

資産総額を年度末の人口で割ることで、住民 1 人当たりの資産額がわかります。年度末人口は、住民基本台帳人口を使用します。なお、住民基本台帳法の改正により、平成 24 年度以降の人口には外国人住民を含みます。

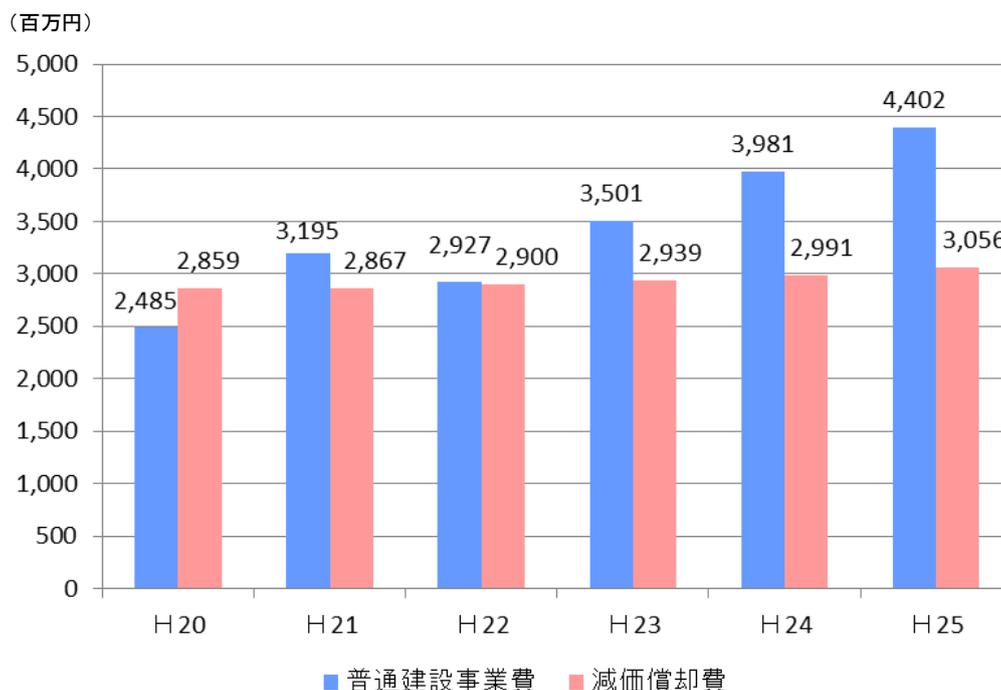
$$\text{住民 1 人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

平成 25 年度における本市の資産合計額は、1,363 億 981 万 2 千円でした。平成 25 年度末(平成 26 年 3 月 31 日)時点の住民基本台帳人口は 102,112 人ですので、これを住民 1 人当たりに換算すると 133 万 5 千円となります。

住民 1 人当たりの資産額の推移を見ると、昨年度に比べ微増しています。



次に、本市の資産形成の傾向について確認を行います。ここでは、普通建設事業費の投入額と減価償却費の経年変化を表しています。



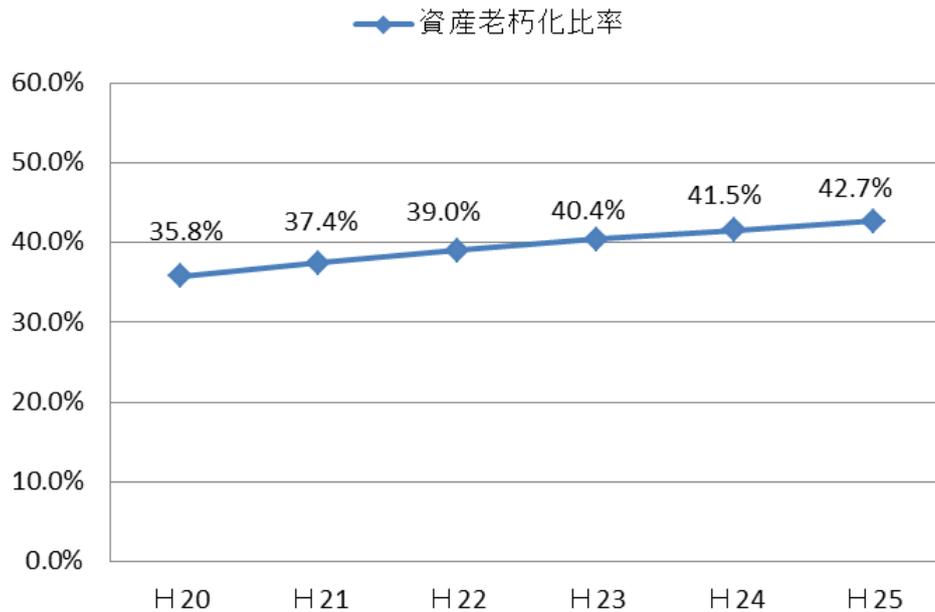
平成 21 年度以降、普通建設事業費は減価償却費の数値を上回り、また普通建設事業費は上昇を続けています。このことは、本市がインフラ整備などの公共資産の形成を進めている一方で、それらの資産の老朽化も進行していることを示しています。

■筑紫野市の資産老朽化比率

『資産老朽化比率』（B/S）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対してどの程度経過しているのかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価額}} \right) \times 100$$



資産老朽化比率は年々増加していることがわかります。将来、必要となる資産の維持更新費用を見据え、長期的観点からコストと便益の最適化を図っていく必要があると考えられます。

■ 筑紫野市の負債額

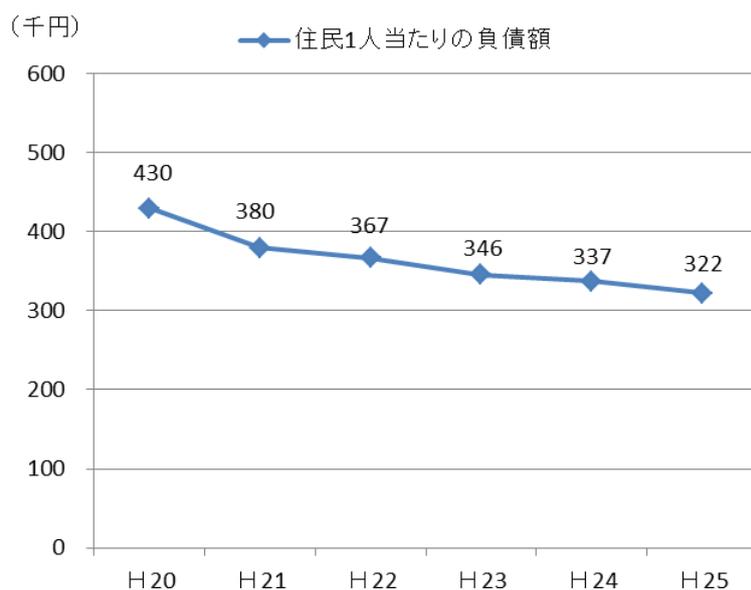
『住民 1 人当たり負債額』（B/S）

負債総額を年度末の人口で割ることで、住民 1 人当たりの負債額がわかります。

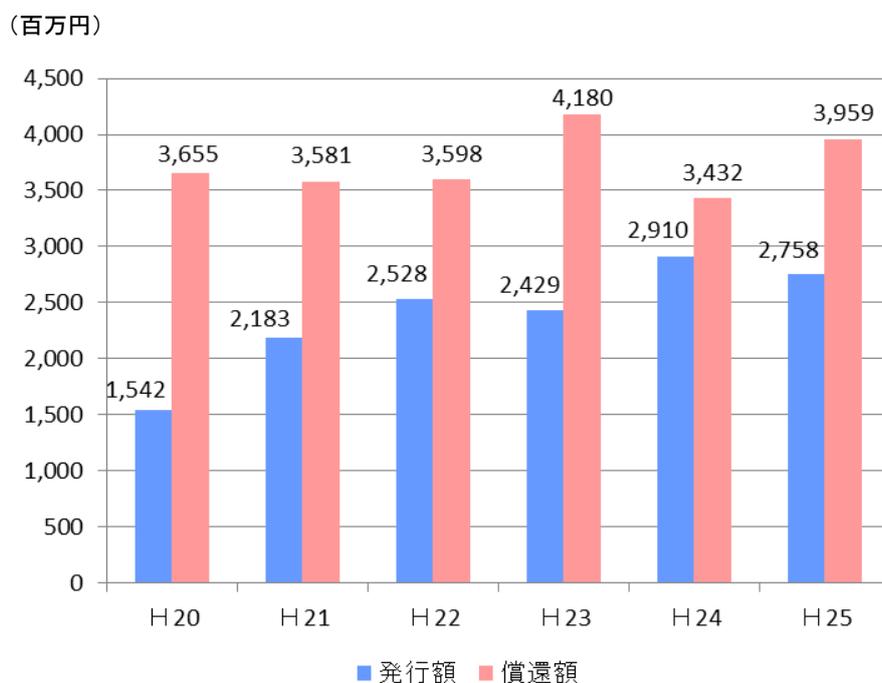
$$\text{住民 1 人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

本市の負債合計額は、328 億 2,958 万 9 千円でした。これを住民 1 人当たり換算すると 32 万 2 千円となります。

住民 1 人当たりの負債額の推移を見ると、減少傾向にあることがわかります。



次に、本市の負債額の傾向について確認を行います。ここでは、地方債の発行額と償還額の経年変化を表しています。

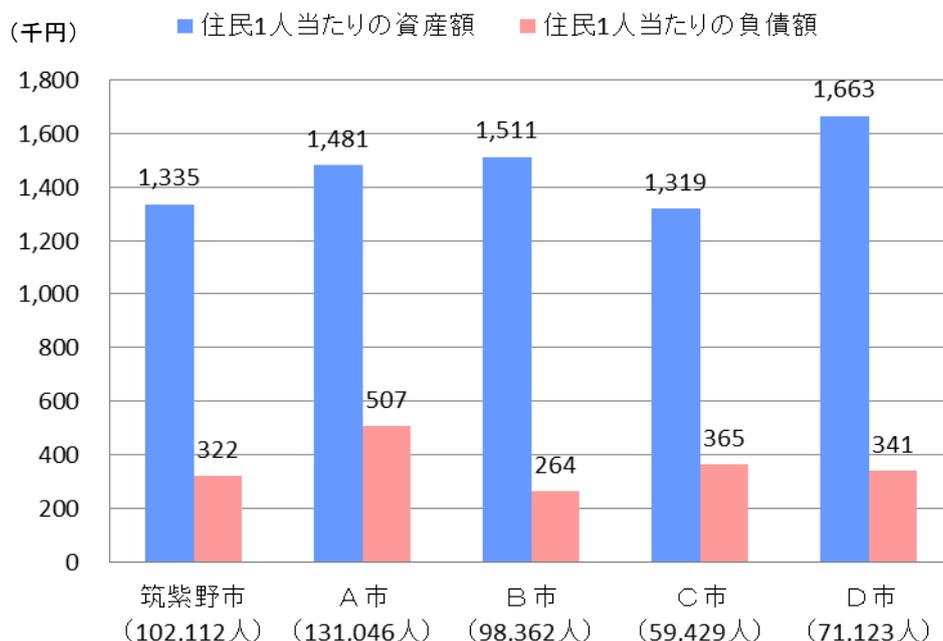


地方債の償還額は発行額を上回っています。このことにより、本市の負債額は減少し、且つ、人口も増加しているため、住民1人当たりの負債額も減少する結果となっています。

■筑紫野市の資産額と負債額

住民 1 人当たりの資産額と負債額について、他団体との比較を行います。なお、他団体の設定は、近隣の 4 団体(*1)の数値を引用しています。

*1 近隣団体 4 団体とは、県内 A 市、B 市、C 市、D 市です。



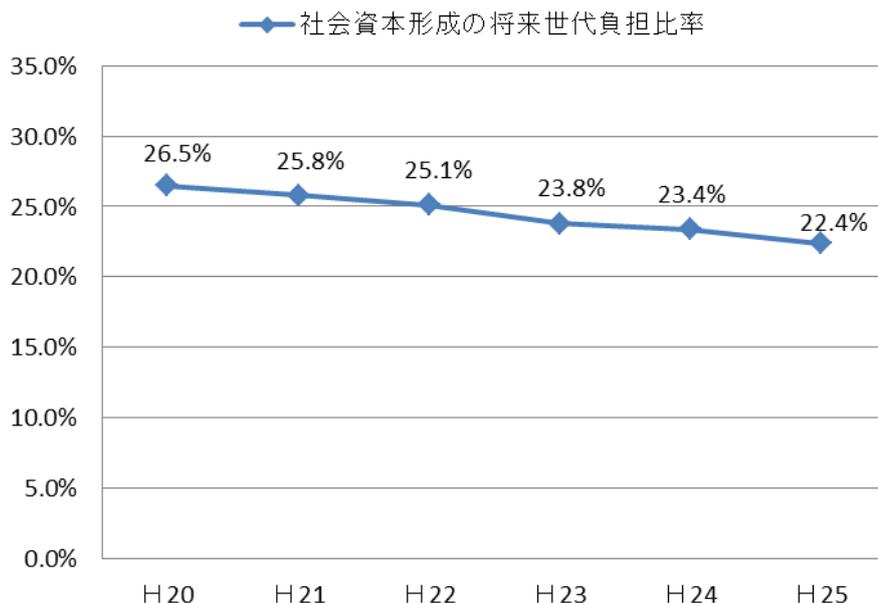
本市は、今回比較の対象とした他団体に比べて、住民 1 人当たりの資産額、負債額ともに低い水準にあることがわかります。

■筑紫野市の社会資本等形成の将来世代負担比率

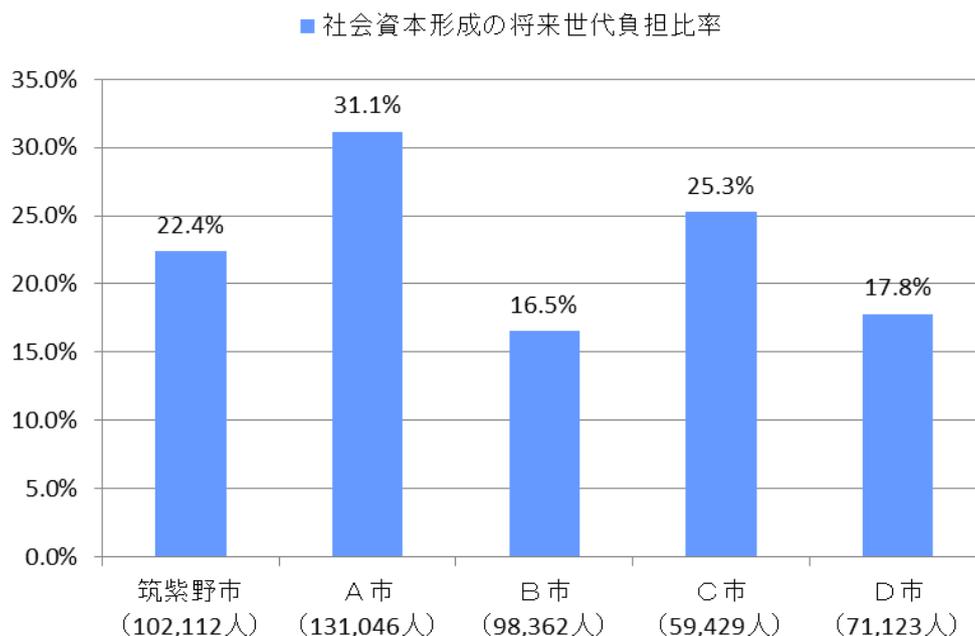
『社会資本等形成の将来世代負担比率』（B/S、NWM）

地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、社会資本等の形成に係る負債の割合をみることで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率} = \text{地方債残高} \div (\text{公共資産} + \text{投資等})$$



将来世代負担比率は、年々減少していることがわかります。これは社会資本等形成において、現世代の負担割合が増加すると同時に、将来世代の負担割合が減少していることを示しています。次に、社会資本等形成の将来世代負担比率について、他団体との比較を行います。



本市の社会資本等形成の将来世代負担比率は他団体に比べ、中間に位置することがわかります。

② 筑紫野市の行政コストと利用者負担

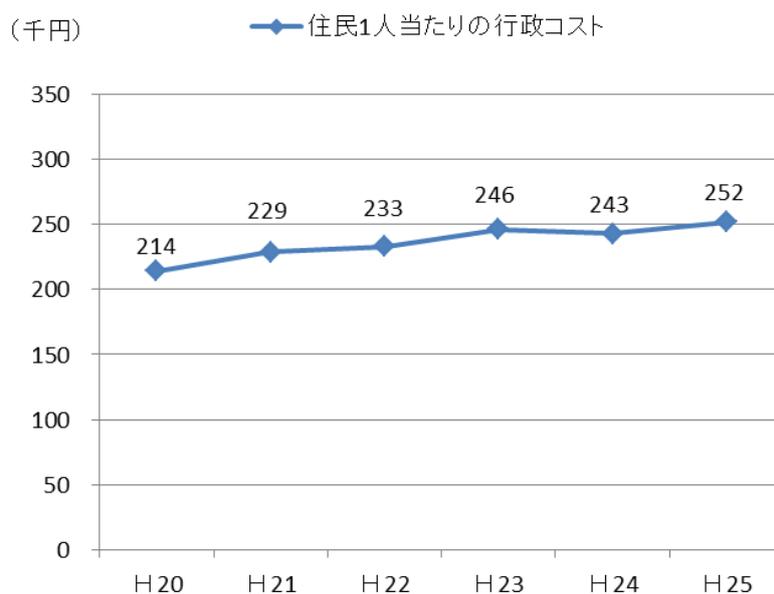
地方公共団体は、ごみの収集や各種証明手続など多様な行政サービスを行っています。また住民の皆さまには、使用料などの負担をいただいております。このように、地方公共団体の提供する行政サービスに費やされる費用がどれくらいあり、一方で利用者による負担がどれくらいあるのかを普通会計行政コスト計算書を使って確認することができます。

■ 筑紫野市の行政コスト

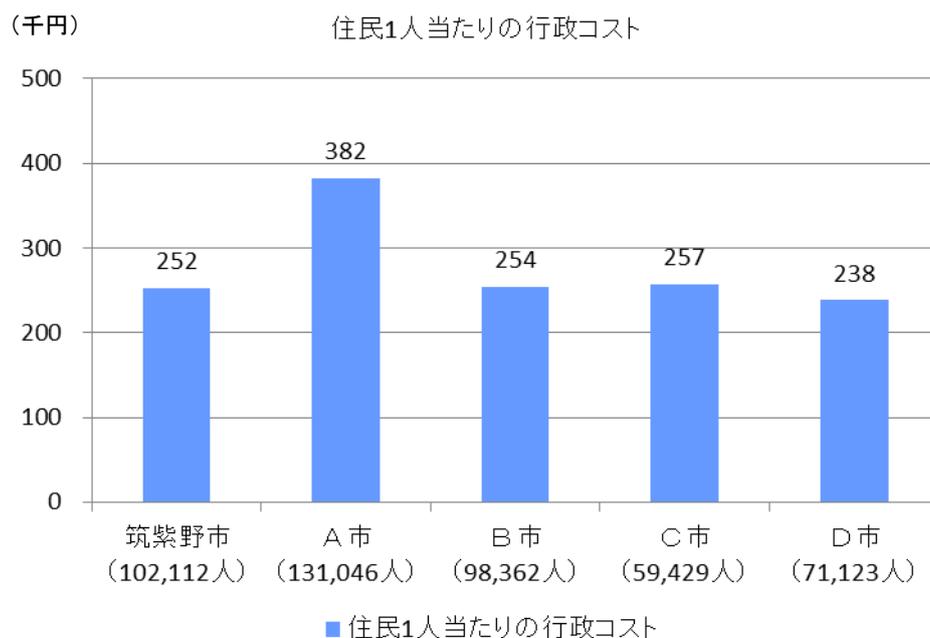
『住民1人当たり行政コスト』（P/L）

行政コスト計算書で算出される「純経常行政コスト」を住民1人当たりとすることで、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{住民1人当たり行政コスト} = \text{純経常行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$



本市の純経常行政コストは 257 億 7,446 万 4 千円でした。これを住民1人当たり
に換算すると 25 万 2 千円になります。次に、住民1人当たりの行政コストについて、
他団体との比較を行います。



本市は、A市を除く他団体と同水準にあることがわかります。

■ 受益者による負担

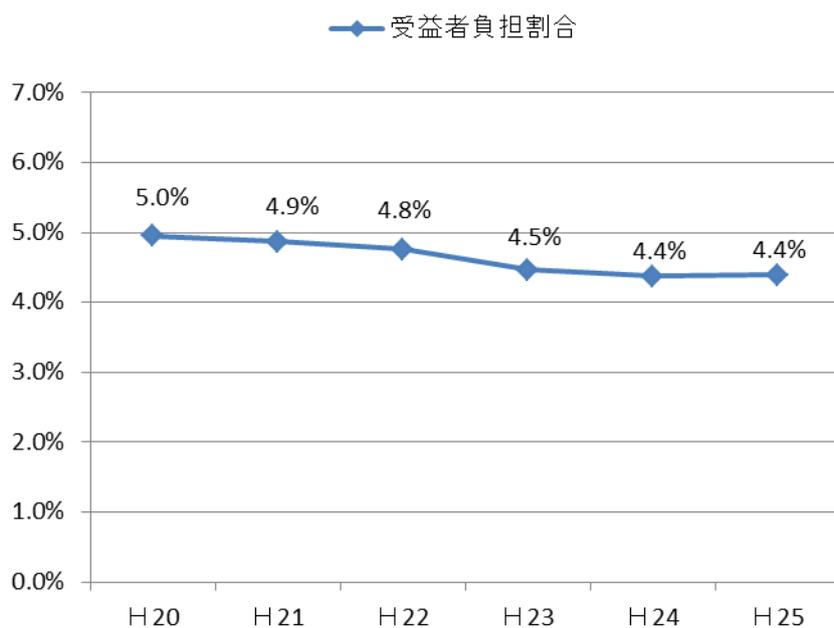
『受益者負担割合』

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料等の行政サービスにかかる受益者負担の金額なので、これを「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

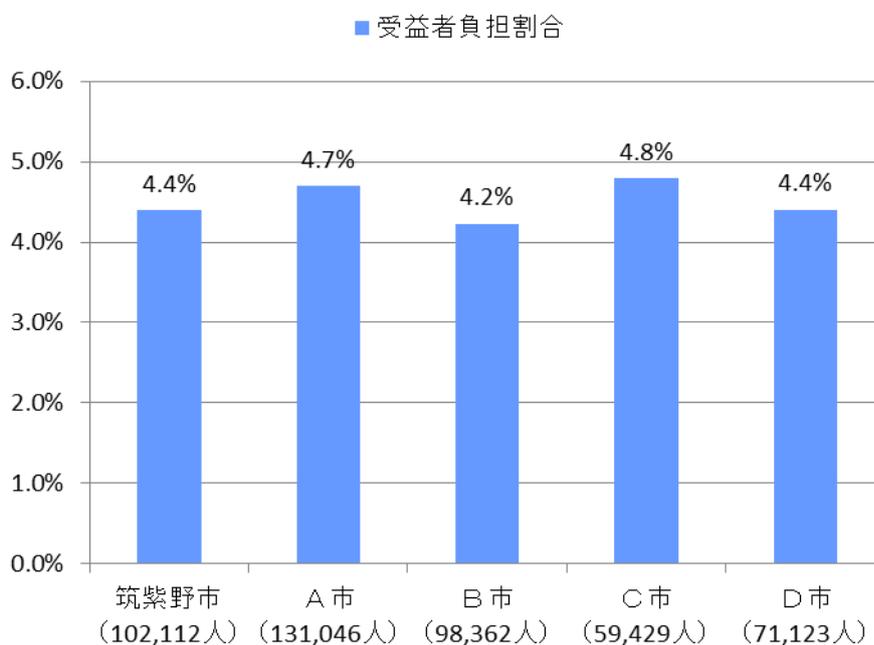
$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

本市の経常収益は11億8,376万7千円でした。一方で、経常行政コストとして269億5,823万1千円を計上しており、受益者負担比率は4.4%となっています。

受益者負担割合の推移を見ると、減少傾向にあり、平成25年度は前年度と同程度の結果となりました。



次に、受益者負担比率について、他団体との比較を行います。



本市は、他団体と同水準にあることがわかります。

(3) 考察

本市の財務諸表について、普通会計ベースで考察を行いました。

本市では資産形成の活動として、平成 25 年度は公共資産整備に 44 億 167 万 5 千円を投入し、一方で減価償却費は 30 億 5,641 万 4 千円を計上しており、公共投資が減価償却費を上回っていることがわかります。この傾向は、平成 21 年度から今年度まで続いており、市民サービスの基礎となる資産の形成が進んでいることがわかります。同時に資産老朽化比率から読み取れるようにこれらの資産の老朽化も進んでいます。これは将来的に維持管理費や公共施設の更新費用が増加する可能性を示唆しています。したがって、本市が保有する不用な資産については、売却に力を入れるなど、アセットライト（保有資産圧縮）の取り組みが経費節減として有効となり、結果として将来の住民福祉の向上に寄与するものと考えられます。

負債額については他団体と同程度の水準にあることがわかりますが、本市の負債額は 328 億 2,958 万 9 千円となっており減少傾向にあります。また、負債額のうち大半を占める地方債の取り扱いにおいては、償還額が発行額を大幅に上回っており、この傾向は平成 17 年度以降、現在まで引き続き継続しています。この結果、地方債残高が毎年度縮減されており、将来世代の負担軽減につながっています。このことは社会資本形成の将来世代負担比率が年々減少していることから読み取れます。今後も新たな事業を実施する際の発行額と、既発債の償還額とのバランスを検討していく必要があります。

行政コストについては他団体に比べて同程度の水準にあるものの、平成 25 年度は補助金等や扶助費の支出額の増加が影響し、コストが増加しています。これらのコストは、高齢化の進展などによって毎年度増加を続けています。また、資産の考察でも触れたとおり、資産の老朽化が進むことによって、将来的には維持管理費等のコストの増加が予想されます。これに対し公共施設等総合管理計画を作成することは、適切な更新費用の計上と維持管理費の適正化につながり、結果と

してコストの低減が図られるものと考えます。

今後はこれらの財務諸表の分析を活用しつつ、平成 27 年度を目標年度としている筑紫野市財政計画の目標達成に向けて、引き続き健全財政の確保に取り組んでまいります。

また平成 27 年 1 月 23 日付総務大臣通知において、各地方公共団体は「統一的な基準による地方公会計」の整備を平成 29 年度までに完了するようこの要請がなされています。上記の総務大臣通知と同時に公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」では、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等が示されており、「統一的な基準による地方公会計」の整備により今後はさらに精緻な分析が可能となります。本市においても「統一的な基準による地方公会計」の整備に向けて取り組んでまいります。